

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,688,840	6,081,777	実質収支比率	4.5	4.5				
市町村名	西会津町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	197,262	210,448	經常収支比率	84.9	84.3	(※1)	(90.0)	(91.3)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	36,711	42,364	標準財政規模	3,602,368	3,695,977	財政力指数	0.20	0.21	
					近畿	×	実質収支	160,551	168,084	公債費負担比率	15.7	16.0				
					中部	×	単年度収支	-7,533	41,537							
人口	22年国調(人)	7,366	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	504,293	487,929	健全化判断比率	-	-	-	-	
	17年国調(人)	8,237	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-	
	増減率(%)	-10.6	第1次	679	904	低開発	×	積立金取崩し額	382,815	154,388	連結実質赤字比率	-	-	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,539	第2次	19.5	22.4	指数表選定	○	実質単年度収支	113,945	375,078	実質公債費比率	15.3	16.2			
	23.03.31(人)	7,695		1,269	1,427	基準財政収入額	639,127	639,412	基準財政需要額	3,239,664	3,251,764	資金不足比率(※4)	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	298.13		第3次	36.4	35.4			標準税収入額等	798,223	798,284						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	25			1,537	1,694			經常経費充当一般財源等	3,093,405	3,144,250						
世帯数(世帯)	2,653		44.1	42.0			歳入一般財源等	4,837,732	4,878,810							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,797,386	6,735,170						
	市区町村長	1	3,645	一般職員	95	317,395	3,341	うち公的資金	5,683,325	5,616,551						
	副市区町村長	1	6,127	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	231,957	589,513						
	教育長	1	5,818	うち技能労務職員	1	2,847	2,847	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,654	教育公務員	1	3,925	3,925	土地開発基金現在高	85,708	85,678						
	議会副議長	1	2,169	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	972,248	850,770						
	議会議員	12	1,950	合計	96	321,320	3,347	減債基金	2,317	3,512						
				ラスパイレス指数(※6)		105.5		(97.3)	其他特定目的基金	181,713	34,663					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道等事業特別会計	(14)	喜多方地方広域市町村圏組合(一般会計)	(24)	株式会社西会津町振興公社					
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			(8)	下水道施設事業特別会計	(15)	喜多方地方広域市町村圏組合(喜多方プラザ特別会計)							
		(4)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水処理事業特別会計	(16)	喜多方地方広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏事業特別会計)							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	個別排水処理事業特別会計	(17)	喜多方地方広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)							
						(11)	工業団地造成事業特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)							
						(12)	商業団地造成事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)							
						(13)	住宅団地造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合(消防防じゅつ金特別会計)							
								(21)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(22)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							
								(23)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	617,446	9.2	617,446	18.0	普通税	616,939	99.9	-	
地方譲与税	98,898	1.5	98,898	2.9	法定普通税	616,939	99.9	-	
利子割交付金	1,225	0.0	1,225	0.0	市町村民税	191,065	30.9	-	
配当割交付金	547	0.0	547	0.0	個人均等割	8,487	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	114	0.0	114	0.0	所得割	144,060	23.3	-	
地方消費税交付金	63,274	0.9	63,274	1.8	法人均等割	12,786	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,732	4.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	367,850	59.6	-	
自動車取得税交付金	15,846	0.2	15,846	0.5	うち純固定資産税	365,263	59.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,273	2.6	-	
地方特例交付金	17,270	0.3	17,270	0.5	市町村たばこ税	41,751	6.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,370	0.1	9,370	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,900	0.1	7,900	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,026,015	45.2	2,600,537	75.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,600,537	38.9	2,600,537	75.6	目的税	507	0.1	-	
特別交付税	419,987	6.3	-	-	法定目的税	507	0.1	-	
震災復興特別交付税	5,491	0.1	-	-	入湯税	507	0.1	-	
(一般財源計)	3,840,635	57.4	3,415,157	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	55,998	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	145,189	2.2	20,804	0.6	法定外目的税	-	-	-	
手数料	8,653	0.1	58	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	488,880	7.3	-	-	合計	617,446	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	723,590	10.8	-	-					
財産収入	9,961	0.1	632	0.0					
寄附金	13,997	0.2	-	-					
繰入金	395,758	5.9	-	-					
繰越金	210,551	3.1	-	-					
諸収入	51,528	0.8	627	0.0					
地方債	743,100	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	203,500	3.0	-	-					
歳入合計	6,688,840	100.0	3,438,278	100.0					

区分	平成23年度		平成22年度	
	徴収率 (%)	現計 (%)	93.9	93.7
合計	99.3	97.1	98.9	96.8
市町村民税	98.9	91.6	98.0	91.5
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	745,956	実質収支	37,584
下水道	187,476	再差引収支	28,723
上水道	92,283	加入世帯数(世帯)	1,369
簡易水道	59,901	被保険者数(人)	2,450
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	91,318	1人当り	111
その他	314,978	保険料(料)収入額	264
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,603	1.6	3,931	105,603
総務費	1,814,375	27.9	362,166	1,236,160
民生費	1,060,575	16.3	111,474	658,862
衛生費	495,443	7.6	34,599	463,032
労働費	35,138	0.5	-	268
農林水産業費	456,125	7.0	108,557	245,914
商工費	71,998	1.1	1,203	42,919
土木費	803,664	12.4	381,299	421,192
消防費	238,967	3.7	35,991	212,497
教育費	451,692	7.0	66,459	428,013
災害復旧費	179,772	2.8	-	66,436
公債費	778,226	12.0	-	759,574
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,491,578	100.0	1,105,679	4,640,470

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,135,573	32.9	1,866,914	1,816,038	49.9
人件費	964,844	14.9	944,335	930,976	25.6
うち職員給	547,837	8.4	528,405	-	-
扶助費	392,503	6.0	163,005	125,488	3.4
公債費	778,226	12.0	759,574	759,574	20.9
元利償還金	778,174	12.0	759,522	759,522	20.9
内訳	680,884	10.5	666,855	666,855	18.3
うち元金	97,290	1.5	92,667	92,667	2.5
うち利子	52	0.0	52	52	0.0
一時借入金利子	3,070,554	47.3	2,462,870	1,277,367	35.1
その他の経費	896,628	13.8	643,091	448,799	12.3
物件費	211,612	3.3	161,553	65,257	1.8
維持補修費	627,533	9.7	548,497	306,927	8.4
補助費等	236,223	3.6	236,223	224,431	6.2
うち一部事務組合負担金	653,673	10.1	597,859	456,384	12.5
繰出金	653,448	10.1	509,210	-	-
積立金	27,660	0.4	2,660	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,285,451	19.8	310,686	-	-
うち人件費	43,490	0.7	43,490	-	-
普通建設事業費	1,105,679	17.0	244,250	-	-
うち補助	463,705	7.1	3,529	-	-
うち単独	617,589	9.5	238,526	-	-
災害復旧事業費	179,772	2.8	66,436	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,491,578	100.0	4,640,470	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福島県西会津町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,689	6,492	197	161	396	6,797	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	6,689	6,492	197	161	396	6,797	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,052	1,015	38	38	108	0	0	-	
2 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	427	381	46	46	29	167	12	-	
3 介護保険特別会計	946	928	20	20	146	0	0	-	
4 後期高齢者医療特別会計	101	101	0	0	45	0	0	-	
5 水道事業会計	145	141	4	75	96	1,397	652	-	法適用企業
6 簡易水道等事業特別会計	91	88	2	2	60	360	316	-	法非適用企業
7 下水道施設事業特別会計	228	226	2	2	106	1,381	1,258	-	法非適用企業
8 農業集落排水処理事業特別会計	98	96	3	3	65	1,108	923	-	法非適用企業
9 個別排水処理事業特別会計	52	51	2	2	16	109	90	-	法非適用企業
10 工業団地造成事業特別会計	0	0	0	8	0	0	0	-	法非適用(宅建)
11 商業団地造成事業特別会計	17	0	17	28	0	0	0	-	法非適用(宅建)
12 住宅団地造成事業特別会計	7	7	0	17	0	0	0	-	法非適用(宅建)
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				241		4,522	3,251		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 喜多方地方広域市町村圏組合(一般会計)	1,955	1,930	25	25	1	1,215	114	
2 喜多方地方広域市町村圏組合(喜多方プラザ特別会計)	96	82	14	14	10	0	0	
3 喜多方地方広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏事業特別会計)	20	20	0	0	0	0	0	
4 喜多方地方広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)	28	26	2	2	0	0	0	
5 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	14,297	13,783	514	0	2,779	0	0	
6 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	2,516	2,516	0	0	0	0	0	
7 福島県市町村総合事務組合(消防救済しゅつ金特別会計)	726	725	1	0	0	0	0	
8 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務員退職給付特別会計)	222	222	0	0	0	0	0	
9 福島県市町村総合事務組合(自治会管理特別会計)	21	21	0	0	0	0	0	
10 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,512	2,463	49	49	6	0	0	
11 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	231,454	223,042	8,412	8,412	2,256	0	0	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				8,502		1,215	114	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社西会津町振興公社	2	52	30	2	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計地方公社・第三セクター等						30	2	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

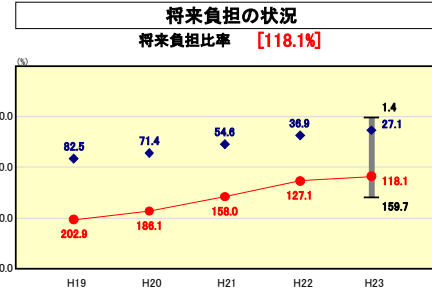
平成23年度

福島県西会津町

人口	7,539	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	298.13	km <sup>2</sup>	運	結	算	赤	字	比	率
入	6,688,840	千円	実	公	債	費	比	率	15.3
出	6,491,578	千円	実	未	負	担	比	率	118.1
支	160,551	千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅱ-O
取	3,602,368	千円	(	年	度	毎	)	H22	Ⅱ-O
費	6,797,386	千円						H23	Ⅱ-1
規								H21	Ⅱ-O
模									
範									
圍									
在									

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

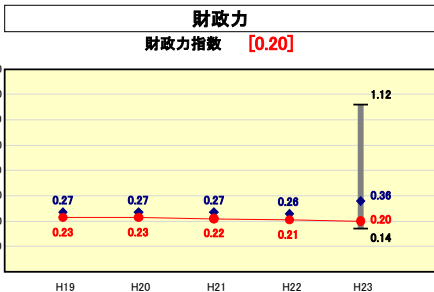
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 39/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

#### 将来負担比率の分析欄

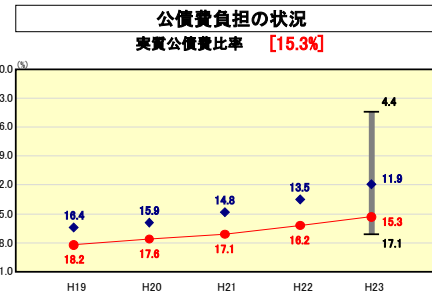
本町の将来負担比率は前年度比▲9.0%となったが、標準財政規模や算入公債費等額が減少しており、今後の比率に影響があると考えられる。類似団体平均よりもかなり上回っており、地方債残高や充当可能基金残高などの数値も良くないため、中・長期的な財政推計や将来負担を意識した財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 31/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

#### 財政力指数の分析欄

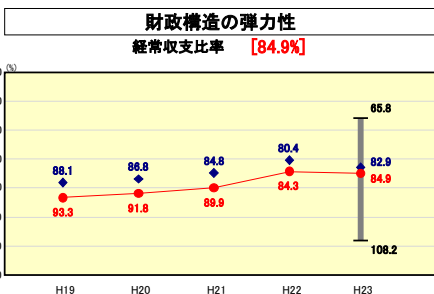
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(40.38%)に加え、町内に中心となる産業もなく、大型の事業所も少ないことなどから財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っていることから、人件費削減や事務事業の見直し、更には税収確保のため、徴収率向上対策に引き続き取り組み、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 36/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

#### 実質公債費比率の分析欄

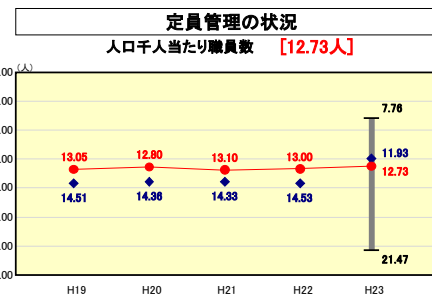
普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額が大きく減少したものの、主に公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の数値が改善されたため、前年度比3か年平均で▲0.9%減少したが、類似団体平均を上回っているため、新規発行の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 27/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

#### 経常収支比率の分析欄

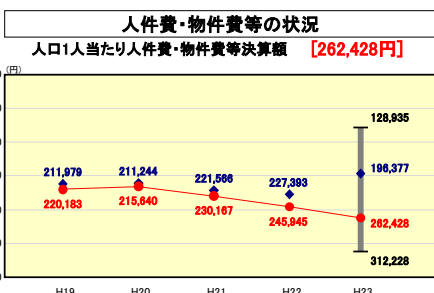
歳入において人件費が増額し、普通交付税や臨時財政対策債も減額となったことが経常収支比率増加の大きな要因と考えられる。なお、この要因を踏まえ、今後も事務事業の見直しを更に進め、優先度を厳しく点検し、低い事業は廃止及び縮小するなど経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 29/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

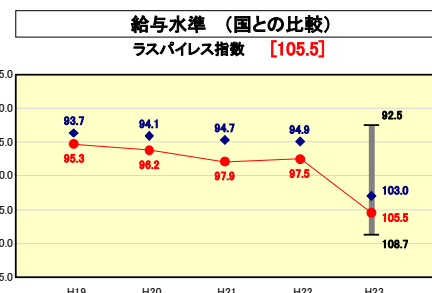
人口が少ないうえに、過疎・高齢化が進み、人口は年々減少している。職員数については、定員適正化計画により人員の管理をしているが、現在は計画より早いスピードで減少している。



類似団体内順位 38/40 全国平均 118,477 福島県平均 142,785

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口が少なく、過疎・豪雪地域で町の面積も広く集落が点在しており、人口1人当たりで換算すると高額にならざるを得ない。



類似団体内順位 32/40 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

職員数が少ないため、人事異動や職員構成の変動による影響が大きく反映されてしまう。県人事委員会勧告による給料表の引き下げによる影響もある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

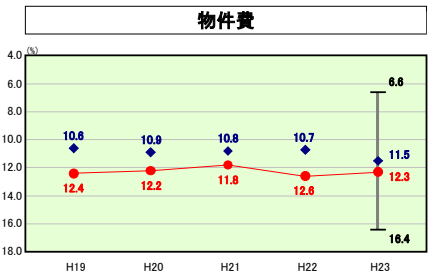
平成23年度

福島県西会津町

## 経常収支比率の分析

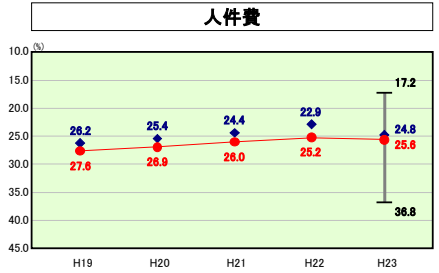
人口	7,539人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	298.13km <sup>2</sup>		実質公債負担比率	118.1%
歳入	6,688,840千円		市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-1
歳出	6,491,578千円			
実収支差	187,262千円			
標準財政規模	3,602,368千円			
地方債現在高	6,797,386千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



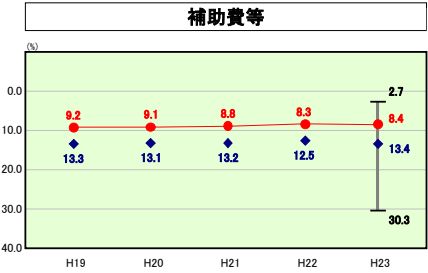
類似団体内順位 28/40 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

**物件費の分析欄**  
 これまでも経費節減により物件費の抑制に努めてきたが、類似団体平均よりも上回ったため、今後はこれまでに以上に競争に伴うコスト削減を図る必要がある。



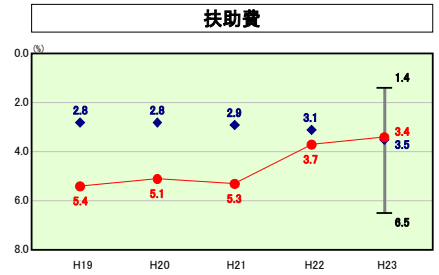
類似団体内順位 21/40 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき職員数が減少し、充当する経常一般財源も減額となっている。類似団体平均より若干上回っているが、更なる事務事業の見直しや行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。



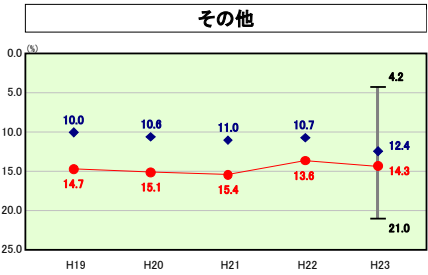
類似団体内順位 3/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均よりも下回っているのは、報償費の支給や支払い方法の見直し、各種団体や事業費補助の精査により補助費等が減額となったためである。今後も引き続き不適当な補助金の見直しや廃止等を行なう方針である。



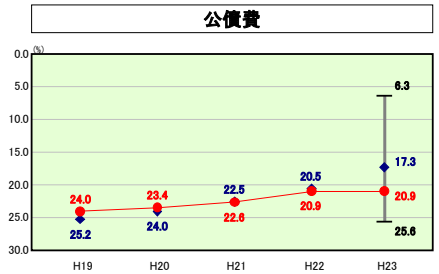
類似団体内順位 20/40 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同じ水準であるが、今後は各種手当の見直しなどを進め、財政を圧迫することのないように努める必要がある。



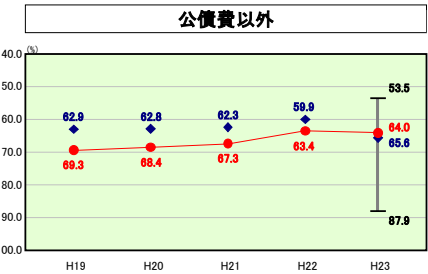
類似団体内順位 25/40 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

**その他の分析欄**  
 維持補修費、繰入金とも前年度よりも増加し、類似団体平均も上回っている。これは公共施設の修繕費や、各特別会計への赤字補てん財源が増加したことが要因であるので、経費節減とともに、独立採算の原則に立ち返った事業見直し等を検討し、普通会計の負担を減らしていく必要がある。



類似団体内順位 36/40 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

**公債費の分析欄**  
 公債費負担の改善に向けては、これまで地方債の借入と償還のバランスをとりながら、残高や元利償還金の減額を図っている。このため、充当する経常一般財源も減額傾向にあるが、類似団体平均よりも上回っていることから、新規発行の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 17/40 全国平均 71.3 福島県平均 68.7

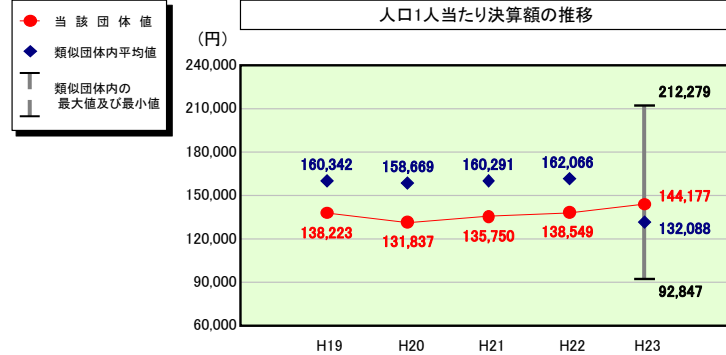
**公債費以外の分析欄**  
 行財政改革の中で常に改善・改革の意識を持ち、事務事業の見直しや無駄を省く工夫をしたことで、財政健全化が進んでいるため、類似団体平均よりも下回る結果となった。物件費で0.3ポイント、扶助費で0.3ポイント改善したものの、人件費や公債費など経常収支比率全体では0.6ポイント増となったため、財政健全化を進めるうえで更なる経費節減が求められる。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県西会津町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



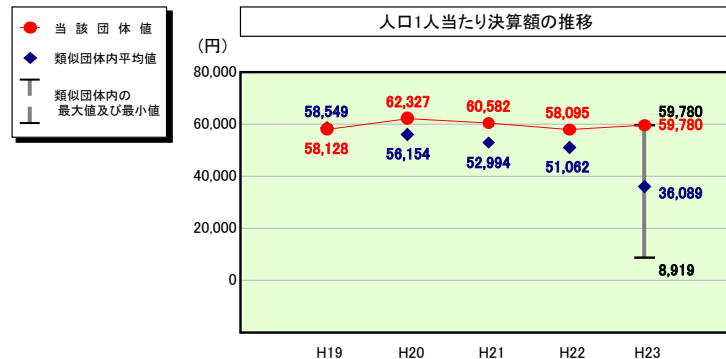
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	964,844	127,980	108,817	17.6
賃金(物件費)	45,156	5,990	10,006	▲40.1
一部事務組合負担金(補助費等)	133,346	17,687	15,614	13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,239	5,072	5,332	▲4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,490	5,769	2,629	119.4
▲退職金	▲138,127	▲18,322	▲11,595	58.0
合計	1,086,948	144,177	132,088	9.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.73	11.93	0.80
ラスバイレス指数	105.5	103.0	2.5

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

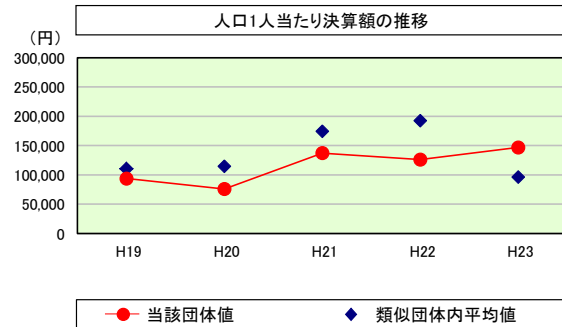


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	778,174	103,220	73,089	41.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	255,168	33,846	21,370	58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,434	4,037	6,062	▲33.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,483	3,778	2,501	51.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	40	5	18	▲72.2
▲特定財源の額	▲18,652	▲2,474	▲2,969	▲16.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲622,968	▲82,633	▲64,790	27.5
合計	450,679	59,780	36,089	65.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

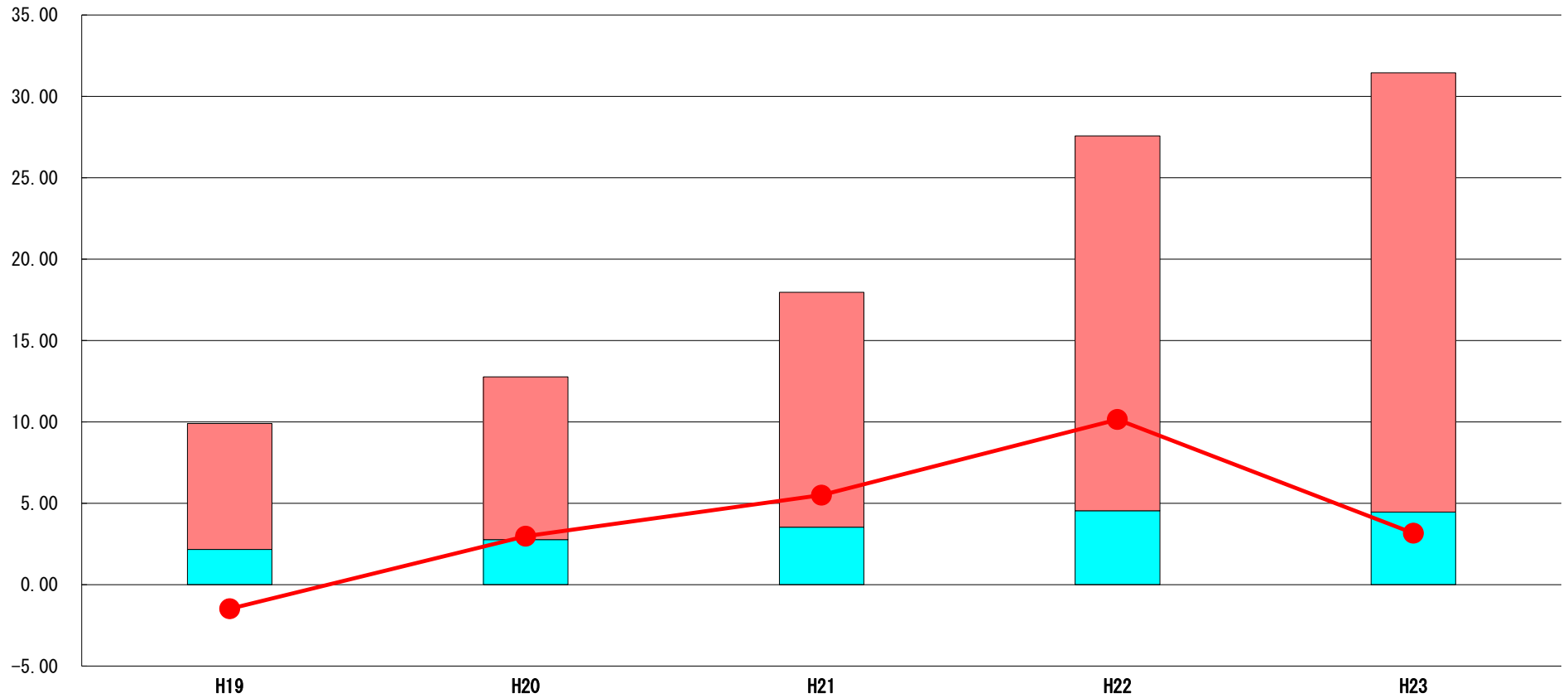
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	768,928	93,783	32.1	110,324	▲11.7	43.8
うち単独分	572,984	69,885	32.6	55,684	▲9.2	41.8
H20	610,952	75,904	▲19.1	114,677	▲3.9	▲23.0
うち単独分	522,544	64,920	▲7.1	55,912	0.4	▲7.5
H21	1,079,051	137,249	80.8	174,443	52.1	28.7
うち単独分	786,031	99,979	54.0	89,518	60.1	▲6.1
H22	971,461	126,246	▲8.0	192,544	10.4	▲18.4
うち単独分	696,294	90,487	▲9.5	82,235	▲8.1	▲1.4
H23	1,105,679	146,661	16.2	96,333	▲50.0	66.2
うち単独分	617,589	81,919	▲9.5	57,060	▲30.6	21.1
過去5年間平均	907,214	115,969	20.4	137,664	0.9	19.5
うち単独分	639,088	81,438	12.1	68,082	2.5	9.6

### (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県西会津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.74	10.00	14.43	23.02	26.99
 実質収支額		2.16	2.77	3.53	4.55	4.46
 実質単年度収支		▲ 1.48	2.98	5.50	10.15	3.16

**分析欄**

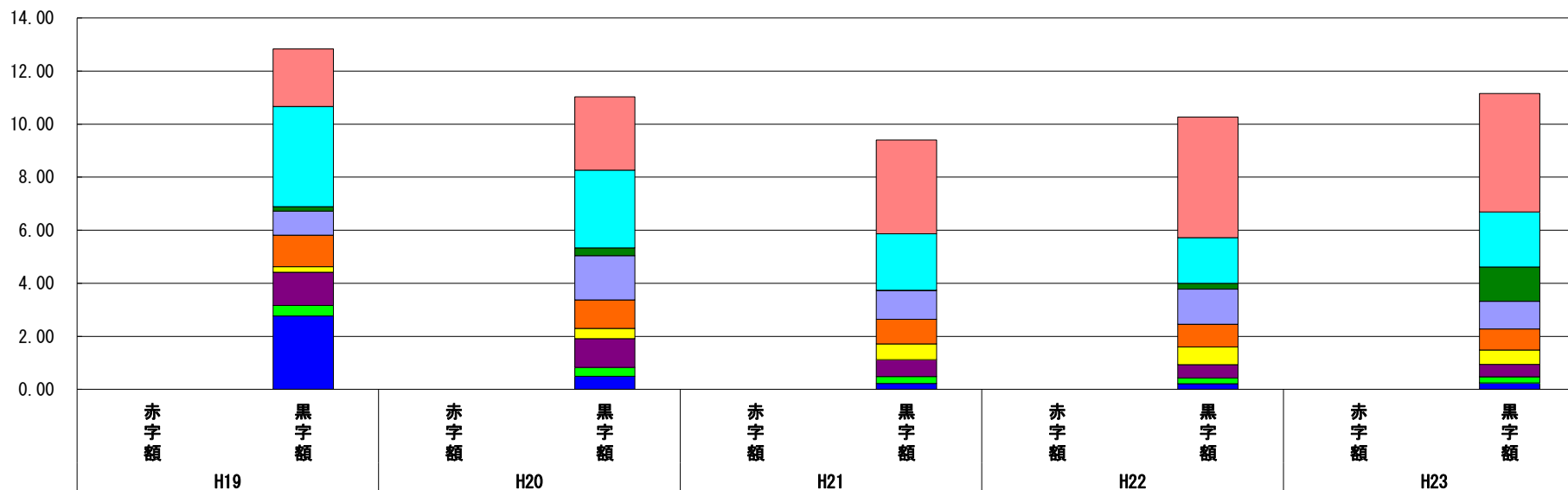
歳入において町税が2.2%増になったものの、地方譲与税や各種交付金、普通交付税が減額されたため、標準財政規模が前年度より▲2.5%となった。  
 歳出では前年度よりも財政調整基金への積立金が若干増え、義務的経費で▲2.2%減となり、実質収支では160,551千円の繰越となったが、標準財政規模において前年度比▲2.5%となった。  
 なお、実質収支比率の分子・分母とも前年度と比較し、減額の割合がほぼ同じであったため、大きな変化はなかった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県西会津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.16	2.76	3.53	4.55	4.46
水道事業会計		3.78	2.94	2.13	1.72	2.08
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		0.17	0.29	0.01	0.22	1.29
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.91	1.67	1.09	1.32	1.04
商業団地造成事業特別会計		1.18	1.07	0.93	0.86	0.79
介護保険特別会計		0.21	0.39	0.59	0.67	0.55
住宅団地造成事業特別会計		1.26	1.08	0.64	0.50	0.47
工業団地造成事業特別会計		0.39	0.34	0.26	0.22	0.23
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.77	0.49	0.22	0.21	0.24

### 分析欄

全ての会計において黒字で決算されており、問題はない。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

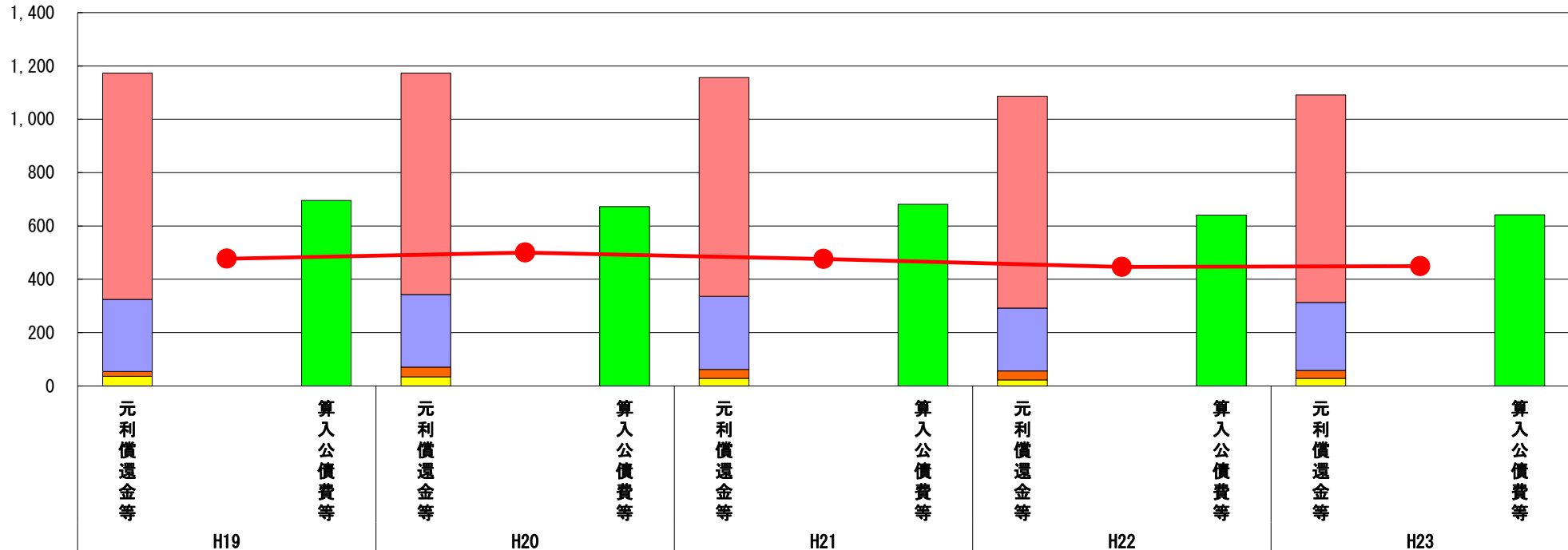


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県西会津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		848	830	821	795	778
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	272	274	236	255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	37	34	33	30
	債務負担行為に基づく支出額		36	34	28	23	28
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		696	673	681	641	642
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		477	500	476	446	449

### 分析欄

前年度と比較し、3カ年平均で▲0.9%となったが、単年度では0.57%の増となった。これは、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増となったことが要因である。特に水道会計の元利償還金額がピークを迎えているため、今後はその対策が課題となる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

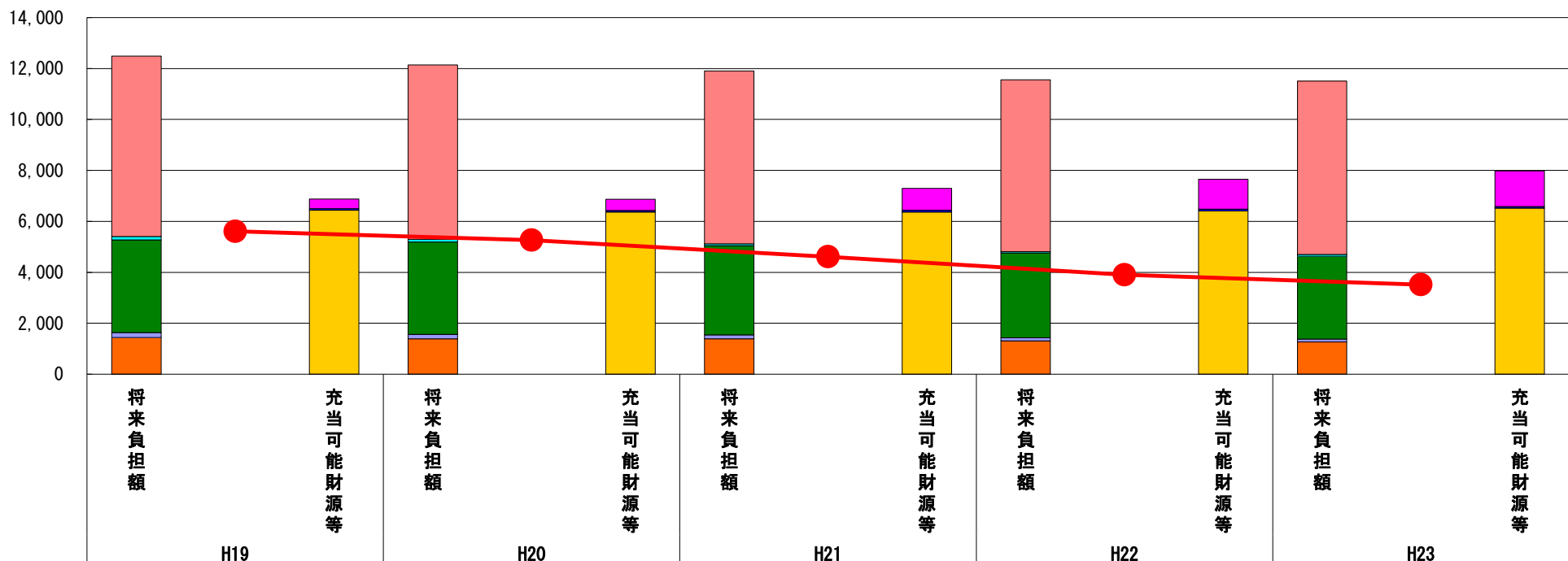
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県西会津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,077	6,844	6,789	6,735	6,797
	債務負担行為に基づく支出予定額		130	99	73	51	74
	公営企業債等繰入見込額		3,640	3,629	3,499	3,332	3,251
	組合等負担等見込額		199	173	150	125	114
	退職手当負担見込額		1,438	1,389	1,395	1,310	1,264
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		371	439	852	1,172	1,395
	充当可能特定歳入		67	61	79	71	68
	基準財政需要額算入見込額		6,434	6,369	6,363	6,406	6,517
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,611	5,264	4,613	3,905	3,521

## 分析欄

将来負担の要因である数値が減少しており、充当可能財源等が増加していることから、好転が期待できるが、類似団体平均よりもかなり上回っているため、更なる将来負担の数値の減少に努める必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。